



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日
東

上場会社名 大和ハウス工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1925 URL <https://www.daiwhouse.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大友 浩嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 山田 裕次 (TEL) 06-6225-7804
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,576,861	2.6	614,879	12.6	571,971	10.9	350,568	7.8
2025年3月期	5,434,819	4.5	546,279	24.1	515,985	20.7	325,058	8.8

(注) 包括利益 2026年3月期 388,492百万円(0.9%) 2025年3月期 384,979百万円(15.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	566.47	—	12.7	7.4	11.0
2025年3月期	514.00	—	12.9	7.6	10.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 709百万円 2025年3月期 1,676百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,412,419	3,022,275	34.4	4,677.09
2025年3月期	7,049,323	2,716,745	37.1	4,226.17

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,896,744百万円 2025年3月期 2,614,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	189,277	△726,053	631,058	424,588
2025年3月期	420,561	△493,370	△44,682	326,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	93,936	29.2	3.7
2026年3月期	—	75.00	—	100.00	175.00	108,340	30.9	3.9
2027年3月期(予想)	—	86.00	—	45.00	—	—	48.0	—

(注1) 2026年3月期配当の内訳 普通配当 165円00銭 創業70周年記念配当 10円00銭

(注2) 当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、2026年9月30日を基準日、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。上記の2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しております。2027年3月期(予想)の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は90円00銭、年間配当金合計は176円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,800,000	4.0	400,000	△34.9	342,000	△40.2	227,000	△35.2	183.26

（注1）上記の連結業績予想（対前期増減率）には、前期（2026年3月期）に発生した退職給付数理差異等償却額（営業費用115,675百万円減）の影響を含んでおり、これを除いた場合には営業利益の対前期増減率は△19.9%、経常利益の対前期増減率は△25.0%、親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は△16.4%となります。詳細につきましては、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（注2）上記の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は366円51銭となります。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社（社名）CRC Holdings LLC、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	659,636,182株	2025年3月期	659,478,962株
② 期末自己株式数	2026年3月期	40,289,087株	2025年3月期	40,895,047株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	618,866,574株	2025年3月期	632,409,390株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料P. 23「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,228,120	3.6	297,941	5.3	349,356	5.5	218,138	△12.8
2025年3月期	2,149,973	0.0	282,894	15.6	331,035	12.0	250,165	2.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	352.48	—
2025年3月期	395.58	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	5,187,507		1,924,448		37.1		3,107.22	
2025年3月期	4,294,353		1,789,391		41.7		2,892.72	

（参考）自己資本 2026年3月期 1,924,448百万円 2025年3月期 1,789,391百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（連結補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年5月13日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

《参考資料》 主な経営指標の推移

1. 経営指標等

決算年月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月	2027年3月 予想
売上高 (百万円)	4,908,199	5,202,919	5,434,819	5,576,861	5,800,000
売上原価 (百万円)	3,953,004	4,210,511	4,333,754	4,335,041	—
販売費及び一般管理費 (百万円)	489,824	552,197	554,785	626,940	—
営業利益 (百万円)	465,370	440,210	546,279	614,879	400,000
経常利益 (百万円)	456,012	427,548	515,985	571,971	342,000
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	308,399	298,752	325,058	350,568	227,000
1株当たり当期純利益 (円)	469.12	457.16	514.00	566.47	183.26
自己資本当期純利益率 (%)	14.3	12.7	12.9	12.7	—
総資産経常利益率 (%)	7.8	6.7	7.6	7.4	—
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	130.00 (60.00)	143.00 (63.00)	150.00 (70.00)	175.00 (75.00)	— (86.00)
年間配当金総額 (百万円)	85,653	92,585	93,936	108,340	—
配当性向 (%)	27.7	31.3	29.2	30.9	48.0
純資産配当率 (%)	4.0	3.9	3.7	3.9	—
総資産 (百万円)	6,142,067	6,533,721	7,049,323	8,412,419	—
純資産 (百万円)	2,388,914	2,523,762	2,716,745	3,022,275	—
自己資本比率 (%)	37.2	37.3	37.1	34.4	—
1株当たり純資産 (円)	3,466.86	3,810.21	4,226.17	4,677.09	—
減価償却費 (百万円)	113,464	117,204	131,786	140,339	160,000
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (百万円)	518,143	355,780	416,543	610,830	500,000
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	230,298	302,294	420,561	189,277	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△505,181	△310,419	△493,370	△726,053	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	287,452	97,399	△44,682	631,058	—
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	346,154	439,572	326,954	424,588	—

(注) 当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、2026年9月30日を基準日、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。上記の2027年3月予想の1株当たり当期純利益は株式分割考慮後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は366円51銭となります。また、2027年3月予想の1株当たり配当額は、株式分割の実施により、中間配当額と期末配当額との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月予想の1株当たり配当額は176円00銭となります。

2. セグメント別売上高及び営業利益

決算年月		2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月	2027年3月 予想
売上高 (百万円)		4,908,199	5,202,919	5,434,819	5,576,861	5,800,000
セグメント別売上高	戸建住宅 (百万円)	876,370	951,083	1,144,505	1,342,252	1,320,000
	賃貸住宅 (百万円)	1,183,130	1,250,288	1,376,089	1,429,273	1,440,000
	マンション (百万円)	484,382	441,867	269,427	279,622	310,000
	商業施設 (百万円)	1,092,167	1,181,561	1,227,145	1,290,192	1,290,000
	事業施設 (百万円)	1,130,230	1,294,455	1,369,730	1,189,808	1,430,000
	環境エネルギー (百万円)	188,611	139,441	131,180	133,136	135,000
	その他 (百万円)	81,849	68,043	50,918	55,835	53,000
	調整額 (百万円)	(128,541)	(123,821)	(134,177)	(143,260)	(178,000)
営業利益 (百万円)		465,370	440,210	546,279	614,879	400,000
セグメント別営業利益	戸建住宅 (百万円)	46,584	35,164	69,826	155,696	49,000
	賃貸住宅 (百万円)	109,792	115,791	129,960	141,142	132,000
	マンション (百万円)	40,879	37,372	10,908	5,993	18,000
	商業施設 (百万円)	132,984	143,630	145,928	162,492	153,000
	事業施設 (百万円)	99,630	123,244	159,655	127,645	128,000
	環境エネルギー (百万円)	6,285	9,131	12,420	13,835	11,000
	その他 (百万円)	5,497	2,450	2,840	4,204	600
	調整額 (百万円)	23,716	(26,575)	14,738	3,868	(91,600)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、主要国を中心に緩やかな成長基調で推移したものの、通商政策の動向に加え、2026年2月以降の中東情勢の悪化等の地政学リスクにより、先行き不透明な状況が継続しました。わが国経済においては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移した一方、物価上昇や金利動向、為替変動等の影響から、本格的な回復にはなお時間を要する状況となりました。

国内の住宅市場においては、2025年4月から2026年3月の累計新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が減少し、全体として前年比マイナスとなりました。一般建設市場では、建築着工床面積において、事務所、店舗、工場及び倉庫が減少し、全体として前年比マイナスとなりました。

このような事業環境の中、当連結会計年度における売上高は5兆5,768億6千1百万円(前期比2.6%増)、営業利益は6,148億7千9百万円(前期比12.6%増)、経常利益は5,719億7千1百万円(前期比10.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,505億6千8百万円(前期比7.8%増)となり、第7次中期経営計画において最終年度として計画していた2027年3月期の売上高及び営業利益目標を1年前倒しで達成いたしました。

また、2026年3月には、住友電設株式会社の株式を取得し、連結子会社化しております。

なお、上記の営業利益には退職給付数理差異等償却益1,156億7千5百万円を含んでおり、数理差異等を除いた営業利益は4,992億3百万円(前期比12.2%増)となりました。

セグメントごとの概況は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

当事業の売上高は1兆3,422億5千2百万円(前期比17.3%増)、営業利益は1,556億9千6百万円(前期比123.0%増)となりました。

国内では、自由設計と規格住宅のメリットを組み合わせた「Smart Made Housing.」の拡販及び各種販売キャンペーンの効果もあり、注文住宅及び分譲住宅ともに販売戸数が増加いたしました。さらに、リブネス事業におけるリフォームや買取販売事業も業績に寄与いたしました。

なお、2026年2月にAIによる住宅プラン提案ツール「AIプランコンシェルジュ ver.2」の機能を強化するなど、設計効率化の取組みを通じて、提案力及び事業基盤の強化を進めております。

海外では、米国における販売コミュニティの拡大や販売施策の強化により、累計受注・引渡戸数は前年比で増加いたしました。また、2025年10月末に実施した大型土地売却も業績に寄与いたしました。

<賃貸住宅事業>

当事業の売上高は1兆4,292億7千3百万円(前期比3.9%増)、営業利益は1,411億4千2百万円(前期比8.6%増)となりました。

賃貸住宅事業では、賃貸住宅の開発・管理・運営を通じて、オーナー様の資産価値向上に資する賃貸住宅経営の提案及びサポートを行いました。また、環境負荷低減に貢献する省エネ・創エネに対応したZEH-M物件の普及を進めました。

大和リビング株式会社では、賃貸住宅「D-ROOM」の提供に加え、設備更新等を通じた住環境の向上に取組み、管理戸数の拡大と安定的な入居率を維持いたしました。

大和ハウス賃貸リフォーム株式会社では、当社施工の賃貸住宅における定期点検や診断を通じたリレーションの強化を図り、保証延長工事やリノベーション提案を推進いたしました。

海外では、2024年11月に持分法適用関連会社となったAlliance Residential Companyと、賃貸住宅開発に関する連携を進め、第一弾として、2026年2月より、米国テキサス州セリーナにおいて414戸の賃貸住宅開発「Prose Ownsby Farms (プロウズ・オウンズビー・ファームズ)」を着工いたしました。

<マンション事業>

当事業の売上高は2,796億2千2百万円(前期比3.8%増)、営業利益は59億9千3百万円(前期比45.1%減)となりました。これは、分譲マンションの引渡戸数が前年を下回ったことなどが主な要因です。

マンション事業では、首都圏及び地方中核都市を中心に新築分譲マンションの販売を行いました。2026年2月より販売を開始した「プレミスタワー船橋」(千葉県)及び「プレミスタワー大分」については、駅前立地や複合開発といった特性が評価され、販売は概ね順調に推移いたしました。

また、大和ライフネクスト株式会社では、マンション管理戸数が順調に増加しております。法人向け賃貸社員寮「エルプレイス」シリーズでは、77棟目となる「エルプレイス反町」(神奈川県)を開業するなど、事業は堅調に推移いたしました。

<商業施設事業>

当事業の売上高は1兆2,901億9千2百万円(前期比5.1%増)、営業利益は1,624億9千2百万円(前期比11.4%増)となりました。

商業施設事業では、大型物件への取組み強化に加え、当社で土地を取得し、開発企画からテナントリーシング、設計・施工まで一体的に行った物件の分譲事業や、事業用施設の買取販売事業が増収増益に寄与いたしました。2026年1月には、オフィス・店舗・立体駐車場の複合施設である「d_11 HIROSHIMA (ディール広島)」が竣工し、オフィスは中四国最大級の規模となっております。

また、大和リース株式会社では、宇都宮市中央卸売市場の跡地を活用した商業施設「フレスポうつのみや市場」や、Park-PFIを活用した総合公園「アークタウン宇都宮」を開業いたしました。

大和ハウスリアルティマネジメント株式会社の都市型ホテル事業では、平均稼働率は前年比で増加したほか、高単価販売を戦略的に推進した結果、ADR(※1)及びRevPAR(※2)は前年比で増加いたしました。

※1. 客室平均単価。

※2. 販売可能客室1室当たり売上。

<事業施設事業>

当事業の売上高は1兆1,898億8百万円(前期比13.1%減)、営業利益は1,276億4千5百万円(前期比20.0%減)となりました。これは、開発物件売却の減少が主な要因です。

物流施設関連では、「DPL埼玉深谷」及び「DPL静岡袋井」を着工いたしました。

医療介護・R&D施設関連では、介護施設を中核とした複合施設「D-Medicare+名古屋一社」及び法人向け社員寮が竣工いたしました。

事務所・工場等の拠点サポート関連では、大型案件の受注が堅調に推移し、自動車部品工場、冷凍冷蔵倉庫、船舶用部品工場等の案件に着手いたしました。

リブネス事業では、既存物件の売却及び新規物件の取得を行い、資産の入替えを進めました。

プロパティマネジメント事業では、大和ハウスプロパティマネジメント株式会社が物流施設等4棟で新規プロパティマネジメント契約を締結し、2026年3月末時点の管理棟数は269棟、管理面積は約1,124万㎡となりました。

ロジスティクスサービス事業を展開するダイワロジテックグループでは、顧客企業のDX投資を背景にIT事業を中心とした受注が堅調に推移いたしました。また、大和物流株式会社では「物流の2030年問題」への対応の一環として、外部パートナーが開発するレベル2自動運転トラックの商用運行を開始したほか、若松梱包運輸倉庫株式会社において新規顧客の獲得が進み、物流センター稼働率が上昇いたしました。

海外では、米国の「Blue Ridge Commerce Center」及びマレーシアの「DPL Malaysia III」において、リーシング活動を進めました。

<環境エネルギー事業>

当事業の売上高は1,331億3千6百万円(前期比1.5%増)、営業利益は138億3千5百万円(前期比11.4%増)となりました。

環境エネルギー事業では、EPC事業、PPS事業及びIPP事業の3事業を展開しております。

EPC事業では、オフサイトPPA(※)及びオンサイトPPAの拡大により、再生可能エネルギー導入ニーズを着実に取り込みました。オフサイトPPAについては、2026年3月末時点で104ヶ所・152MWを運営しております。

PPS事業では、電力卸売市場におけるスポット価格が安定的に推移したことに加え、常時バックアップの運用等により収益性が向上いたしました。

IPP事業では、太陽光発電を中心に、風力発電及び水力発電を含む発電所を全国で825ヶ所運営しており、発電出力は1,046MWとなりました(2026年3月末日現在)。

また、新たな取組みとして、蓄電所ビジネスへの参入に向け、当社九州工場において系統用蓄電所の実証事業を進めており、工事は完了し、2026年8月の運転開始を予定しております。

海外では、タイにおいて、WHA Corporationとの合弁会社により、海外初となるオンサイトPPA案件が運転を開始いたしました。

※. Power Purchase Agreement (パワー・パーチェス・アグリーメント) の略。電力購入契約。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、8兆4,124億1千9百万円となり、前連結会計年度末の7兆493億2千3百万円と比べ1兆3,630億9千6百万円の増加となりました。その主な要因は、商業施設事業及び戸建住宅事業における販売用不動産の仕入により、棚卸資産が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、5兆3,901億4千4百万円となり、前連結会計年度末の4兆3,325億7千7百万円と比べ1兆575億6千6百万円の増加となりました。その主な要因は、販売用不動産等の取得や、連結子会社化した住友電設株式会社の株式取得等のために、借入やコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行ったことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、3兆222億7千5百万円となり、前連結会計年度末の2兆7,167億4千5百万円と比べ3,055億2千9百万円の増加となりました。その主な要因は、株主配当金958億9千2百万円の支払いを行ったものの、3,505億6千8百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものです。これらの結果、当連結会計年度末におけるリース債務等を除く有利子負債は、3兆767億6百万円となり、D/Eレシオは1.06倍となりました。なお、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のD/Eレシオは0.98倍(※)となりました。自己資本比率は、当連結会計年度末においては34.4%となり、前連結会計年度末の37.1%から大きな変動はありません。

※. 公募ハイブリッド社債(劣後特約付社債)及びハイブリッドローン(劣後特約付ローン)のうち合計2,500億円について、格付上の資本性50%を考慮して算出しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加1,892億7千7百万円、投資活動による資金の減少7,260億5千3百万円、財務活動による資金の増加6,310億5千8百万円等により、あわせて976億3千3百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末には4,245億8千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,892億7千7百万円（前連結会計年度比55.0%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益を5,424億4千9百万円計上したものの、販売用不動産の取得や法人税等の支払いを行ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は7,260億5千3百万円（前連結会計年度は4,933億7千万円の減少）となりました。これは、主に大規模物流施設や商業施設等の有形固定資産の取得を行ったことや、住友電設株式会社を連結子会社化するために実施した株式取得等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は6,310億5千8百万円（前連結会計年度は446億8千2百万円の減少）となりました。これは、主に株主配当金の支払いを行ったものの、借入やコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	37.3%	37.1%	34.4%
時価ベースの自己資本比率	44.3%	43.3%	36.2%
債務償還年数	6.9年	5.5年	16.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	10.5	4.4

※ 各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

(4) 今後の見通し

今後の社会経済環境については、2026年初頭以降の中東情勢を背景としたエネルギーや資材の価格動向等、先行きの不確実性が高まっております。

また、国内においても、労働力不足、物価上昇、資金調達コストの上昇、為替変動等への対応が引き続き求められる状況にあります。

このような環境を踏まえて、次期の業績につきましては、足元の中東情勢について2026年9月頃までに一定の落ち着きが見込まれることを前提に、建設資材や設備等の値上げに伴う原価高騰や工事遅延の影響を織り込み、売上高5兆8,000億円、営業利益4,000億円、経常利益3,420億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,270億円を見込んでおります。なお、上記の営業利益には退職給付数理差異償却額を見込んでおりません。また、次期の設備投資額は5,000億円、減価償却費は1,600億円と見込んでおります。

なお、2027年3月期より開始予定の第8次中期経営計画につきましては、事業環境の先行きに対する見極めに時間を要することから、発表時期を延期しております。

(参考) 退職給付数理差異等償却額を除く前期(2026年3月期)実績との比較

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期(予想)	5,800,000	4.0	400,000	△19.9	342,000	△25.0	227,000	△16.4
2026年3月期	5,576,861	2.6	499,203	12.2	456,296	10.0	271,439	6.1

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	333,198	434,371
受取手形・完成工事未収入金等	474,790	552,672
リース債権及びリース投資資産	142,291	150,722
不動産事業貸付金	54,429	39,743
有価証券	402	195
未成工事支出金	54,916	74,010
販売用不動産	※1 1,906,871	※1 2,303,351
仕掛販売用不動産	※1 563,275	※1 760,317
造成用土地	1,119	710
商品及び製品	20,569	22,342
仕掛品	13,972	9,313
材料貯蔵品	10,913	9,596
その他	309,095	348,538
貸倒引当金	△3,380	△3,188
流動資産合計	3,882,464	4,702,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,513,094	1,671,419
減価償却累計額	△613,770	△660,178
建物及び構築物(純額)	※1 899,323	※1 1,011,241
機械装置及び運搬具	193,306	201,931
減価償却累計額	△118,155	△126,190
機械装置及び運搬具(純額)	※1 75,151	※1 75,741
工具、器具及び備品	95,823	105,117
減価償却累計額	△69,976	△77,370
工具、器具及び備品(純額)	※1 25,846	※1 27,746
土地	※1 858,719	※1 933,879
リース資産	132,139	146,622
減価償却累計額	△41,756	△49,799
リース資産(純額)	90,382	96,822
建設仮勘定	※1 174,107	※1 178,321
その他	23,954	27,621
減価償却累計額	△6,132	△8,302
その他(純額)	17,822	19,318
有形固定資産合計	2,141,352	2,343,071
無形固定資産		
のれん	94,656	159,917
その他	※1 110,419	※1 222,849
無形固定資産合計	205,076	382,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	220,868	303,797
長期貸付金	9,209	9,195
退職給付に係る資産	127,449	237,745
敷金及び保証金	253,595	257,030
繰延税金資産	104,069	70,790
その他	106,922	108,203
貸倒引当金	△1,684	△2,878
投資その他の資産合計	820,430	983,884
固定資産合計	3,166,858	3,709,723
資産合計	7,049,323	8,412,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	353,710	395,523
短期借入金	170,293	757,904
1年内償還予定の社債	75,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	285,287	154,993
コマーシャル・ペーパー	-	179,000
リース債務	11,563	13,586
未払金	106,222	89,056
未払法人税等	99,097	93,233
前受金	128,665	140,055
未成工事受入金	195,231	243,683
賞与引当金	69,176	98,340
完成工事補償引当金	8,811	13,543
工事損失引当金	18,914	25,037
資産除去債務	4,953	5,620
その他	306,907	387,554
流動負債合計	1,833,834	2,662,133
固定負債		
社債	744,000	714,000
長期借入金	1,034,496	1,205,808
リース債務	112,189	120,866
長期預り敷金保証金	301,383	315,410
再評価に係る繰延税金負債	17,624	16,960
退職給付に係る負債	98,504	97,857
資産除去債務	63,488	65,929
その他	127,056	191,176
固定負債合計	2,498,743	2,728,010
負債合計	4,332,577	5,390,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,216	162,602
資本剰余金	299,395	293,897
利益剰余金	2,132,816	2,387,104
自己株式	△188,335	△185,546
株主資本合計	2,406,094	2,658,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,848	64,810
繰延ヘッジ損益	2,315	△794
土地再評価差額金	10,799	11,520
為替換算調整勘定	149,181	163,148
その他の包括利益累計額合計	208,144	238,685
非支配株主持分	102,507	125,531
純資産合計	2,716,745	3,022,275
負債純資産合計	7,049,323	8,412,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,434,819	5,576,861
売上原価	4,333,754	4,335,041
売上総利益	1,101,065	1,241,820
販売費及び一般管理費		
販売手数料	23,104	23,611
広告宣伝費	27,805	31,643
販売促進費	3,857	3,553
貸倒引当金繰入額	1,685	1,621
役員報酬	4,582	5,344
従業員給料手当	220,124	241,446
賞与引当金繰入額	42,770	77,360
退職給付費用	△33,675	△38,396
法定福利費	31,870	35,057
事務用品費	30,723	32,985
通信交通費	21,832	22,303
地代家賃	21,333	22,399
減価償却費	17,844	19,512
租税公課	47,098	52,086
その他	93,827	96,412
販売費及び一般管理費合計	554,785	626,940
営業利益	546,279	614,879
営業外収益		
受取利息	5,304	4,769
受取配当金	4,465	5,358
持分法による投資利益	1,676	709
受取保険金	2,159	1,198
デリバティブ評価益	0	2,259
雑収入	13,762	14,625
営業外収益合計	27,369	28,921
営業外費用		
支払利息	41,563	44,314
貸倒引当金繰入額	-	587
雑支出	16,100	26,925
営業外費用合計	57,663	71,828
経常利益	515,985	571,971
特別利益		
固定資産売却益	2,520	2,771
投資有価証券売却益	13,495	1,881
関係会社株式売却益	-	1,634
関係会社出資金売却益	115	-
段階取得に係る差益	739	-
特別利益合計	16,870	6,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	196	558
固定資産除却損	3,347	2,171
減損損失	38,859	30,647
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	661	324
関係会社株式売却損	1,007	52
セカンドキャリア支援に基づく退職特別加算金	-	2,051
特別損失合計	44,073	35,809
税金等調整前当期純利益	488,783	542,449
法人税、住民税及び事業税	156,116	152,461
法人税等調整額	2,788	30,486
法人税等合計	158,905	182,947
当期純利益	329,877	359,501
非支配株主に帰属する当期純利益	4,818	8,933
親会社株主に帰属する当期純利益	325,058	350,568

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	329,877	359,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,515	18,947
繰延ヘッジ損益	4,231	△3,109
土地再評価差額金	631	332
為替換算調整勘定	60,876	11,952
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,122	868
その他の包括利益合計	55,101	28,991
包括利益	384,979	388,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	373,689	380,721
非支配株主に係る包括利益	11,289	7,771

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	161,957	301,318	1,903,326	△88,320	2,278,281
当期変動額					
新株の発行	259	259	-	-	519
剰余金の配当	-	-	△95,635	-	△95,635
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	325,058	-	325,058
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	△2,182	-	-	△2,182
土地再評価差額金の取崩	-	-	66	-	66
自己株式の取得	-	-	-	△100,015	△100,015
自己株式の処分	-	-	△0	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	259	△1,923	229,490	△100,014	127,812
当期末残高	162,216	299,395	2,132,816	△188,335	2,406,094

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,342	△1,916	10,234	95,919	159,580	85,900	2,523,762
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	519
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△95,635
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	325,058
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	△2,182
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	66
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△100,015
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,494	4,231	564	53,261	48,564	16,607	65,171
当期変動額合計	△9,494	4,231	564	53,261	48,564	16,607	192,983
当期末残高	45,848	2,315	10,799	149,181	208,144	102,507	2,716,745

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	162,216	299,395	2,132,816	△188,335	2,406,094
当期変動額					
新株の発行	386	386	-	-	772
剰余金の配当	-	-	△95,892	-	△95,892
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	350,568	-	350,568
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	△6,264	-	-	△6,264
土地再評価差額金の取崩	-	-	△388	-	△388
自己株式の取得	-	-	-	△14	△14
自己株式の処分	-	380	-	2,803	3,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	386	△5,497	254,287	2,788	251,964
当期末残高	162,602	293,897	2,387,104	△185,546	2,658,058

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,848	2,315	10,799	149,181	208,144	102,507	2,716,745
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	772
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△95,892
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	350,568
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	△6,264
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	△388
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△14
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	3,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,962	△3,109	720	13,967	30,541	23,023	53,565
当期変動額合計	18,962	△3,109	720	13,967	30,541	23,023	305,529
当期末残高	64,810	△794	11,520	163,148	238,685	125,531	3,022,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	488,783	542,449
減価償却費	131,786	140,339
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△93,277	△107,673
受取利息及び受取配当金	△9,770	△10,128
支払利息	41,563	44,314
持分法による投資損益 (△は益)	△1,676	△709
固定資産除売却損益 (△は益)	1,023	△40
減損損失	38,859	30,647
投資有価証券評価損益 (△は益)	661	324
売上債権の増減額 (△は増加)	23,463	5,357
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△92,285	△500,642
前受金の増減額 (△は減少)	20,201	10,297
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,827	33,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,943	4,661
その他	48,145	190,987
小計	580,706	384,006
利息及び配当金の受取額	10,164	11,776
利息の支払額	△40,168	△43,231
法人税等の支払額	△130,141	△163,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,561	189,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△381,786	△493,832
有形固定資産の売却による収入	9,694	12,027
投資有価証券の取得による支出	△17,815	△23,356
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,742	7,472
関係会社出資金の取得による支出	△67,003	-
関連会社株式の取得による支出	-	△140,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△32,227	△54,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	98	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△386	△596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	2,500	267
事業譲受による支出	△15,531	△27,197
敷金及び保証金の回収による収入	22,754	23,068
敷金及び保証金の差入による支出	△19,475	△23,903
その他	△14,934	△5,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,370	△726,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44,576	583,918
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	179,000
長期借入れによる収入	530,283	579,238
長期借入金の返済による支出	△373,850	△545,482
社債の発行による収入	60,000	35,000
社債の償還による支出	△100,000	△75,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,747	△15,408
非支配株主からの払込みによる収入	12,280	9,429
自己株式の取得による支出	△100,015	△14
自己株式の売却による収入	1	3,183
配当金の支払額	△95,635	△95,892
非支配株主への配当金の支払額	△4,204	△6,728
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△3,409	△13,144
その他	△3,961	△7,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,682	631,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,873	3,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,617	97,633
現金及び現金同等物の期首残高	439,572	326,954
現金及び現金同等物の期末残高	326,954	424,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 販売用不動産等及び固定資産の保有目的変更

保有目的の変更により、固定資産の「建物及び構築物」及び「土地」等に計上していた投資用不動産を、流動資産の「販売用不動産」等に振り替えた金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	89,818百万円	93,697百万円

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅・事業用建物の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有等による競争力強化を図るため、7つの事業領域を設定し、各事業領域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅」、「賃貸住宅」、「マンション」、「商業施設」、「事業施設」、「環境エネルギー」の6つのコア事業を報告セグメントとしております。

「戸建住宅」は戸建住宅の注文請負・分譲を行っております。「賃貸住宅」は賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介を行っております。「マンション」はマンションの開発・分譲・管理を行っております。「商業施設」は商業施設の開発・建築、管理・運営を行っております。「事業施設」は物流・製造施設、医療介護施設等の開発・建設、管理・運営を行っております。「環境エネルギー」は再生可能エネルギー発電所の開発・建築、再生可能エネルギーの発電及び電力小売事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	商業施設	事業施設	環境 エネルギー	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,135,306	1,373,970	260,791	1,221,417	1,332,175	85,958	5,409,619
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,198	2,118	8,635	5,728	37,555	45,222	108,458
計	1,144,505	1,376,089	269,427	1,227,145	1,369,730	131,180	5,518,078
セグメント利益	69,826	129,960	10,908	145,928	159,655	12,420	528,700
セグメント資産	1,347,127	951,410	555,090	1,808,698	1,947,520	84,319	6,694,166
その他の項目							
減価償却費	11,858	21,763	3,322	62,134	26,541	3,088	128,708
持分法適用会社への 投資額	1,592	69,759	18,630	2,960	22,679	1,909	117,531
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,686	48,709	8,236	119,878	209,197	4,199	403,907

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	25,200	5,434,819	—	5,434,819
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,718	134,177	△134,177	—
計	50,918	5,568,997	△134,177	5,434,819
セグメント利益	2,840	531,541	14,738	546,279
セグメント資産	160,070	6,854,236	195,086	7,049,323
その他の項目				
減価償却費	1,002	129,711	2,075	131,786
持分法適用会社への 投資額	4,089	121,621	△24	121,596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,804	410,711	5,831	416,543

(注) 1. その他には、金融事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額14,738百万円には、セグメント間取引消去△5,759百万円、のれんの償却額等699百万円、各セグメントに配賦していない全社費用19,798百万円が含まれております。全社費用は、主に退職給付に関する数理計算上の差異に伴う償却(営業費用の減額)、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
- (2) セグメント資産の調整額195,086百万円には、セグメント間取引消去△53,749百万円、全社資産248,836百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額2,075百万円には、セグメント間取引消去△496百万円、全社資産に係る償却額2,571百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,831百万円には、セグメント間取引消去△2,201百万円、本社設備等の設備投資額8,033百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	商業施設	事業施設	環境 エネルギー	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,334,831	1,426,094	271,502	1,283,062	1,146,215	87,009	5,548,715
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,421	3,178	8,120	7,130	43,593	46,127	115,571
計	1,342,252	1,429,273	279,622	1,290,192	1,189,808	133,136	5,664,286
セグメント利益	155,696	141,142	5,993	162,492	127,645	13,835	606,806
セグメント資産	1,557,169	1,120,603	596,083	2,146,757	2,521,395	89,785	8,031,795
その他の項目							
減価償却費	13,154	24,061	3,218	65,473	27,355	3,175	136,439
持分法適用会社への 投資額	2,715	65,324	21,072	2,981	23,236	1,555	116,886
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,667	39,687	13,081	162,901	335,100	5,846	580,285

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	28,146	5,576,861	—	5,576,861
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	27,689	143,260	△143,260	—
計	55,835	5,720,122	△143,260	5,576,861
セグメント利益	4,204	611,011	3,868	614,879
セグメント資産	163,653	8,195,448	216,971	8,412,419
その他の項目				
減価償却費	1,067	137,507	2,831	140,339
持分法適用会社への 投資額	4,290	121,176	△27	121,148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,291	583,576	27,254	610,830

(注) 1. その他には、金融事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額3,868百万円には、セグメント間取引消去△2,209百万円、のれんの償却額等699百万円、各セグメントに配賦していない全社費用5,378百万円が含まれております。全社費用は、主に退職給付に関する数理計算上の差異に伴う償却(営業費用の減額)、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
- (2) セグメント資産の調整額216,971百万円には、セグメント間取引消去△72,411百万円、全社資産289,382百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額2,831百万円には、セグメント間取引消去△501百万円、全社資産に係る償却額3,333百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,254百万円には、セグメント間取引消去△507百万円、本社設備等の設備投資額27,761百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	商業施設	事業施設	環境 エネルギー	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	13	2,766	419	20,146	3,372	3	12,137	-	38,859

(注) 「その他」の金額は、発電事業等に係る金額です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	商業施設	事業施設	環境 エネルギー	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	297	2,356	88	6,976	1,540	276	19,023	87	30,647

(注) 「その他」の金額は、発電事業等に係る金額です。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	商業施設	事業施設	環境 エネルギー	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	2,757	821	1,075	961	3,041	△490	431	-	8,598
当期末残高	38,980	12,916	9,539	5,260	29,171	△1,192	△19	-	94,656

(注) 「その他」の金額は、発電事業等に係る金額です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	商業施設	事業施設	環境 エネルギー	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	3,717	843	1,111	2,642	2,729	△490	△15	-	10,539
当期末残高	36,201	12,560	8,427	4,492	98,941	△702	△3	-	159,917

(注) 「その他」の金額は、広告代理業等に係る金額です。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,226.17円	4,677.09円
1株当たり当期純利益	514.00円	566.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	325,058	350,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	325,058	350,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	632,409	618,866

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

2029年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額1,000億円 新株予約権10,000個)及び2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額1,000億円 新株予約権10,000個)

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることを通じて、当社株式の更なる流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2026年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	659,636,182株
株式分割により増加する株式数	659,636,182株
株式分割後の発行済株式総数	1,319,272,364株
株式分割後の発行可能株式総数	1,900,000,000株（変更なし）

※上記株式数は2026年5月13日時点での発行済株式総数に基づくものです。

(3) 株式分割の日程

基準日公告日（予定）	2026年9月11日（金）
基準日	2026年9月30日（水）
効力発生日	2026年10月1日（木）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,113.08円	2,338.55円
1株当たり当期純利益	257.00円	283.23円

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。